

財部香枝* 河野銀子** 小川眞里子*** 大坪久子****

TAKARABE Kae* KAWANO Ginko** OGAWA Mariko*** OHTSUBO Hisako****



東アジアにおける女性学生の専攻分野に関するジェンダー分析

—日本・韓国・台湾の比較をととして—

Gender Analysis on Vertical and Horizontal Segregation in the Composition of Students in East Asia

—Through a Comparison among Japan, Korea and Taiwan—

1. 本稿の目的

今日世界的規模で科学技術人材の獲得競争が行われている中、我が国においても女性研究者をはじめとする多様な人材の能力を積極的に活かしていくことが求められている。これを受け、様々な政策的取り組みが始まっている¹⁾(資料参照)。

一方、男女共同参画の観点からは、2005年12月男女共同参画基本計画(第2次)の中に、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度になるよう期待する」²⁾という目標が明記された。女性研究者の採用目標値(自然科学系)25%(早期、30%を目指す)に対し、実態は23.1%(2008年)にとどまり、我が国の科学技術分野における女性の割合は国際的な水準から見ると極めて低いままである。科学技術分野における男女共同参画³⁾は、我が国の喫緊の課題と言える。

本稿は、今年度から開始した科学研究費補助金「東アジアにおける女性研究者のジェンダー分析および比較研究」(2013~2015年度)⁴⁾の1年目の報告である。本研究の最終的な目的は、欧州連合(以下EU)やアメリカ合衆国(以下米国)から求められてきた東アジア諸地域

の正確な比較データを発信し、東アジアにおける女性研究者の増加を阻害している社会的要因を精査することにある。経済協力開発機構(OECD)諸国の中で、日本は、女性研究者の比率が極めて少ない。しかし、この状況は日本のみに見られるものではなく、近年女性研究者の伸びが著しいとされる韓国も含め東アジアの共通する特色でもある。また、世界経済フォーラム(World Economic Forum、WEF)が発表した「The Global Gender Gap Report 2013」⁵⁾をみると、136か国中、日本は105位、韓国は111位とジェンダーギャップが大きい国となっている⁶⁾。この指数の算出には、高等教育機関に在学する女性割合や専門職に占める女性割合も含まれることから、女性研究者の現状の一端を示しているとも言える。こうした共通の課題を、統計データにもとづいて、東アジア諸地域が協力して克服する方途を探ることは意義があると考ええる。

以上のような現状を踏まえ、われわれの研究グループでは、2005年以降、近隣諸地域とネットワークを構築して、東アジアにおける女性研究者の現状把握と比較研究に取り組んできた⁷⁾。直近では、2012年1月に日本・韓国・台湾の研究者が日本に集まり比較研究を行うための指標のすり合わせを行い、2012年9月

*中部大学国際関係学部国際文化学科 **山形大学地域教育文化学部地域教育文化学科

三重大学人文学部文化学科 *日本大学薬学部薬学研究所

にソウルで開催された The 10th East Asia STS Conference において、研究人材の輩出母体となる女性学生（学士・修士・博士）の現状と比較を報告した。

2. 本稿の位置づけと欧米の状況

今年度は、日本・韓国・台湾の女性研究者の分野別・職位別分析に着手した。制度や文化が異なる社会の比較研究には困難がともなうのが常である。研究者の実態を把握する際、高等教育機関や産業構造の違いがある上に、ジェンダー統計が十分ではないことが、比較を難しくしている。また、統計方法自体が異なるため、まずは、研究者の定義や各分野に含まれる学問領域等を比較可能な形式にすることが必要となる。こうした東アジアにおける統計上の限界が、いつそうデータを発信しづらい状況を生み出していると言わざるをえない。

それに対して、欧米では、ジェンダー統計の収集と利用に関して、東アジアより先行している。米国では、米国科学財団（NSF）が隔年で『サイエンスとエンジニアリングにおける女性、マイノリティ、障がい者』という報告書を作成し、現状を発表している。これは、1980年に制定された科学技術機会均等法（Science and Engineering Equal Opportunity Act）以降、連邦議会によって義務付けられているものであり、科学技術政策に影響を与えている。また、EUでも、1990年代には統計の必要性が議論されるようになり、欧州委員会によって、*She Figures data* の作成が始まった。EU 諸国内においても、それぞれに教育制度や産業構造が異なっており、また、統計収集状況も異なっている。そのため、*She Figures 2012*⁸⁾ が準拠している Frascati Manual における「研究者」定義に対する各国統計の適合状況についても、必ずしも統一されているわけではない。加えて、*She Figures 2012* における PhD 修了者というカテ

ゴリーに、留学生や外国での学位取得者、あるいは社会人が含まれるかどうかなども、国によって相違がある。さらに、専門分野に関しては、学生の統計では ISCED97（8分野）⁹⁾ が使われているのに対し、研究者については ISCED76（6分野）¹⁰⁾ を採用しているなど、統一がなされていない。

こうした点で *She Figures 2012* も完全ではない。しかしながら、ジェンダー統計によって、女性研究者の実態が可視化されたことが、科学技術分野におけるジェンダー政策を促進してきたことは、疑いないだろう。欧米の積極的な取り組みの背景には、国連や OECD において「ジェンダー統計は変革のための道具」として重視されるようになり¹¹⁾、ジェンダー統計の意義や手法の開発に関する活発な議論が展開され、段階的にはあれ実施されてきた経緯も影響していると考えられる。

3. 東アジアにおけるジェンダー統計と女性研究者の現状

一方、日本をはじめとする東アジア諸地域に目を向けると、科学技術分野のジェンダー統計を公的に整えようとする動きはそれほど進んでこなかった。そもそも、あらゆる分野のジェンダー統計が整備されていないという現状がある。そこで、本研究グループで今回の比較研究を進めるための議論は、どうしたら比較可能か、という点から始まった。メール上での議論を繰り返した結果、後に EU の女性研究者の実態と比較できることが有用と考えられることから、*She Figures 2012* の様式に統一することで合意した。先述したように *She Figures 2012* も決して十分なものではないが、EU 圏内の各国がこの方式を指標としてデータの収集を行っており、将来的にはさらなる整備が見込まれる。

以上のような合意を得て、比較のためのデータ収集を3地域それぞれで始めたところ、状

況はまちまちであったので、まずは、高等教育（学生および教員）に限定することとした。2013年11月15－16日の The 11th East Asia STS Conference ワークショップにおいて、検討が比較可能なデータを共有し、議論する機会を得た。以下では、研究人材の輩出母体となる女性学生（学士・修士・博士）のデータを公表し、ジェンダー分析を試みたい。

4. 東アジアにおける女性学生の専攻分野に関するジェンダー分析

以下では、女性学生の専攻分野について、2004年と2011年の比較を行う。本研究では、ISCED97の分類に合うように各国の公式統計¹²⁾を再集計し、比較が可能である7専攻（教育学 Education、人文学・芸術 Humanities & Arts、社会科学 Social Sciences、科学・数学 Science & Mathematics、工学 Engineering、農学・獣医学 Agriculture & Veterinary、保健・福祉 Health & Welfare）の結果を示す。なお、この分類は全学生をカバーしていないこと、また、分類されない学生の比率は地域によって異なること等、留意が必要である（例えば、2011年の日本の博士課程修了者は女性4,689人、男性11,203人であるが、7専攻に分類できる人数は女性3,994人（85.2%）、男性9,943人（88.8%）であり、男女とも2004年のカバー率より低下している）。この7分野に分類不可能な（不明を含む）数値のEU加盟21カ国平均（2011）は1%、もっとも高いアイルランドで17%、イギリスでは7%¹³⁾である。このように、日本の専攻分野の分類がISCED 97になじまないことを念頭に置く必要がある。

（1）博士課程修了者における女性の状況

まず、博士課程修了者における垂直方向のジェンダー格差から検討する。2004年と2011年の博士課程修了者に占める女性の割合（図1）

を見ると、3地域とも2004年より2011年の方が上昇しており、いずれも2011年には30%前後となっている。台湾と日本は4%程度の上昇だが、韓国は8%と他の2地域より女性割合が増加した。

これを、2004年から2011年の間の博士課程修了者の増加率（図2）で見ると、日本の伸び率は男女とももっとも小さく、日本の男性はマイナスとなっている。3地域とも男性より女性の伸び率が大きい。台湾の男性の伸び率は顕著に高い。博士課程7専攻修了者の総数（図3）について見ると、台湾では1.78倍（2,150人⇒3,836人）に、韓国では1.47倍（7,872人⇒11,562人）に拡大しているのに対し、日本は1.02倍（13,700人⇒13,937人）にとどまっている。

2004年から2011年の間の博士課程修了者における垂直方向のジェンダー格差についてまとめると、概ね次の3点が挙げられる。

- ① 垂直方向のジェンダー格差は3地域とも縮小していた。
- ② その変化のパターンは地域によって多少の違いがあるが、博士課程修了者に占める女性の割合は比較的近い（30%前後）。
- ③ ジェンダー格差が縮小したとはいえ、②の割合はEU 27カ国平均46%¹⁴⁾と比べるとかなり低い。

続いて、博士課程修了者の水平方向のジェンダー格差について、7専攻に注目して検討する。

博士課程修了者の専攻分野別分布（図4）を見てみると、3地域それぞれに特徴がある。2004年と2011年を比較すると、日本の男女博士課程修了者の構成比には大きな変化はみられない。台湾の男性は博士課程修了者の半分以上が工学で2004年も2011年も変化がないが、女性は2004年には6.9%だった社会科学が2011年には約3倍の19.7%になっている。韓国では、男性より女性の専攻分野の構成比の変化が大き

F.1 Proportion of female PhD graduates

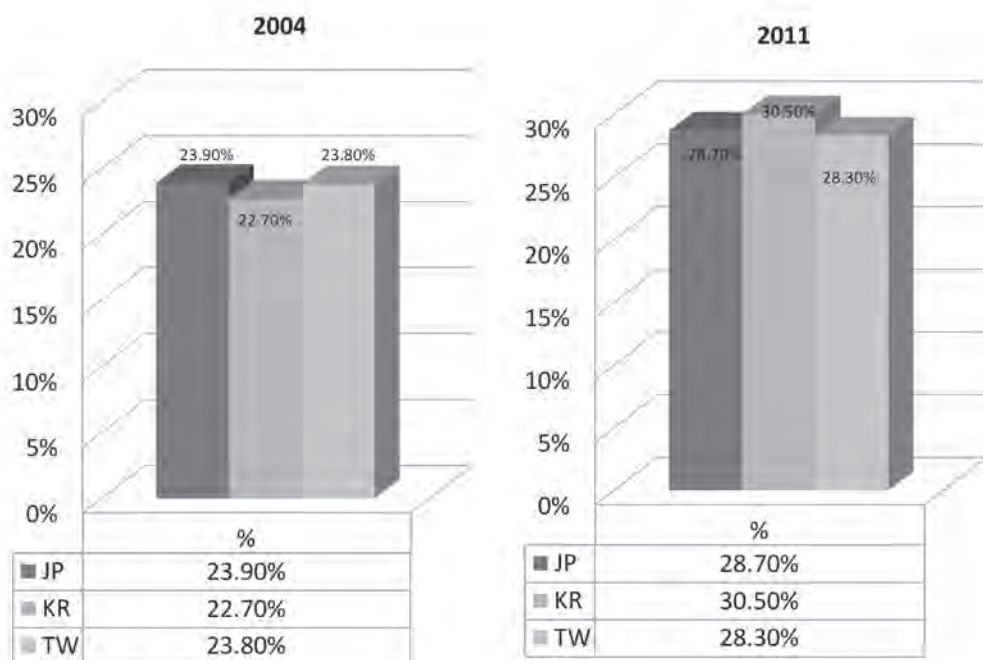


図1 2004年と2011年の博士課程修了者に占める女性の割合

F.2 Compound annual growth rate of PhD graduates by sex

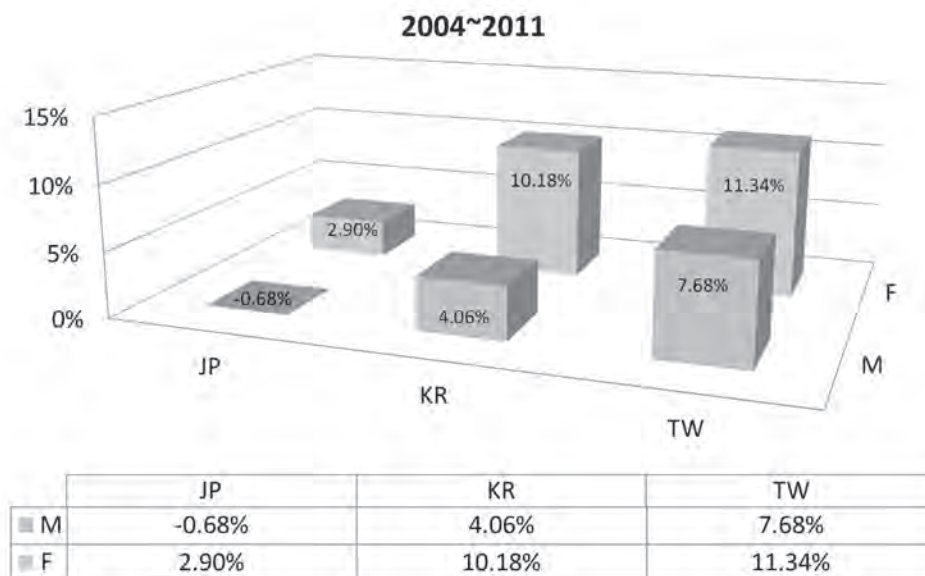


図2 2004年から2011年の間の博士課程修了者の増加率

F.3 Numbers of PhD graduates across the broad fields of study by sex

2004	JP		KR		TW	
	M	F	M	F	M	F
ED	180	157	166	183	76	57
HM	717	622	551	392	87	85
SS	878	376	977	211	225	113
MS	1311	247	877	266	275	85
EN	3017	338	1864	107	819	61
AG	845	284	231	35	54	25
HW	3483	1245	1420	592	103	85
others	953	467	223	246	14	1
HC of total	11384	3736	6309	2032	1653	512
%	75.3%	24.7%	75.6%	24.4%	76.4%	23.6%

2011	JP		KR		TW	
	M	F	M	F	M	F
ED	185	194	246	400	121	164
HM	839	791	875	821	123	153
SS	797	437	1496	624	329	214
MS	1045	210	1213	567	490	180
EN	2912	458	2669	266	1403	161
AG	711	290	224	70	74	46
HW	3454	1614	1318	773	212	166
others	1260	695	270	294	17	8
HC of total	11203	4689	8311	3815	2769	1092
%	70.5%	29.5%	68.5%	31.5%	71.7%	28.3%

図3 博士課程7専攻修了者の総数

F.4 Distribution of PhD graduates across the broad fields of study by sex

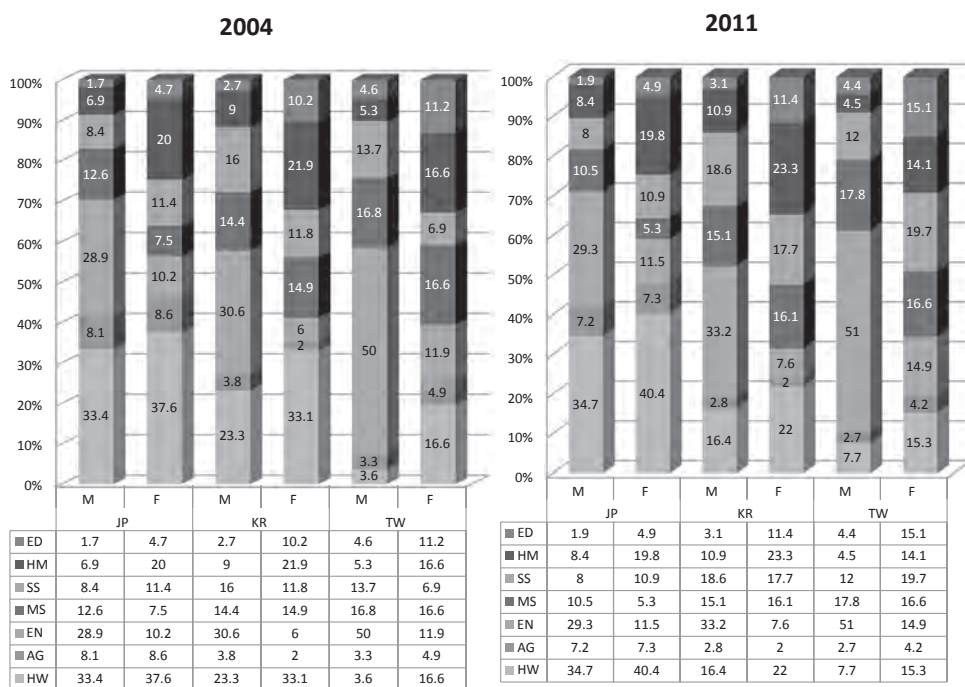


図4 博士課程修了者の専攻分野別分布

F.5 Compound annual growth rate of PhD graduates by broad fields of study, 2004-2011

	EDU		HM		SS		MS		EN		AG		HW	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
JP	0.39	3.07	2.27	2.58	-1.37	2.17	-3.19	-2.29	-0.50	4.44	-2.44	0.30	-0.12	3.78
KR	5.78	11.81	6.83	11.14	6.28	16.75	4.74	11.42	5.26	13.89	-0.44	10.41	-1.06	3.88
TW	6.87	16.30	5.07	8.76	5.58	9.55	8.60	11.31	7.99	14.87	4.60	9.10	10.86	10.03

図5 2004年から2011年の間の博士課程修了者の専攻分野別増加率

い。男性では、保健・福祉が7ポイント程度減少した。その一方で、女性は保健・福祉において10ポイント以上減少したが、社会科学で6ポイント増加したほか、他の専攻でも微増している。

いわゆるS&T分野（科学・数学、工学の計）について見ると、2004年でも2011年でも3地域とも男女差があり、女性は男性の半分程度である。ただし、その割合は地域によって違っており、台湾ではどちらの年も男性の7割近く、女性の3割前後が、日本では男性の4割、女性の2割弱が、韓国では男性の5割弱、女性の約2割が専攻している。

専攻状況を増加率（図5）で見ると、台湾は男女とも7専攻すべてで伸びており、女性の教育学と工学の伸び率が大きい。韓国は女性は7専攻とも伸び率が大きく、とくに社会科学や工学で大きく伸びているが、男性は農学・獣医学や保健・福祉の伸び率がマイナスとなっている。日本では、男女とも科学・数学でマイナスの伸び率となっており、男性は教育学、人文学・芸術を除いてマイナスである。

以上を踏まえると、博士課程修了者の水平方向のジェンダー格差には地域ごとの違いがみられた。

① 韓国は、男性より女性の専攻分野の変化が大きい。女性の社会科学が約6ポイント増加

し、保健・福祉では10ポイント以上減少した。ただし、保健・福祉は男性も下がっていることから、その背景を確認する必要があるだろう。

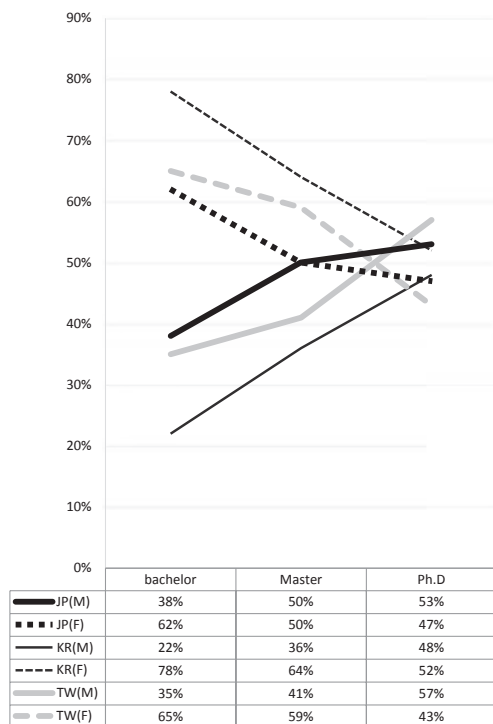
② 台湾は、男性の博士課程修了者の7割がS&T分野ときわめて高い。女性も他の2地域より高いことから、そもそもS&T分野の定員が大きいことが推測される。

③ 日本は男女とも変化が小さい。理系分野に女性を増加させる政策的取り組みの効果が出てくるのはまだ先であることを示唆する。

(2) 各専攻の学士・修士・博士の男女比

以下では、7専攻ごとの学士・修士・博士の垂直方向のジェンダー格差を捉えていく（図6～12）。3地域で共通しているのは、教育学、人文学・芸術では女性の割合が比較的高く、科学・数学、工学、農学・獣医学では男性の割合が高いことである。3地域とも、2004年でも2011年でも、教育学、人文学・芸術、保健・福祉の3専攻において、学士での女性優位傾向が共通して見られる。台湾では、2011年の教育学、人文学・芸術は2004年より格差が拡大し、韓国の教育学でも同様の傾向がみられる。すなわち、2011年のこれらの女性割合は、学士、修士、博士のいずれの段階でも高い。他方、韓国の人文学・芸術、社会科学と、日本の教育学、

F.6 a Graduates in Education, 2004



F.6 b Graduates in Education, 2011

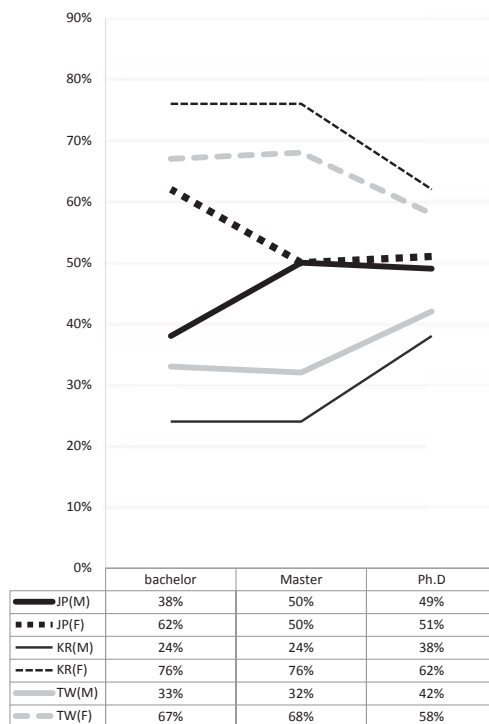
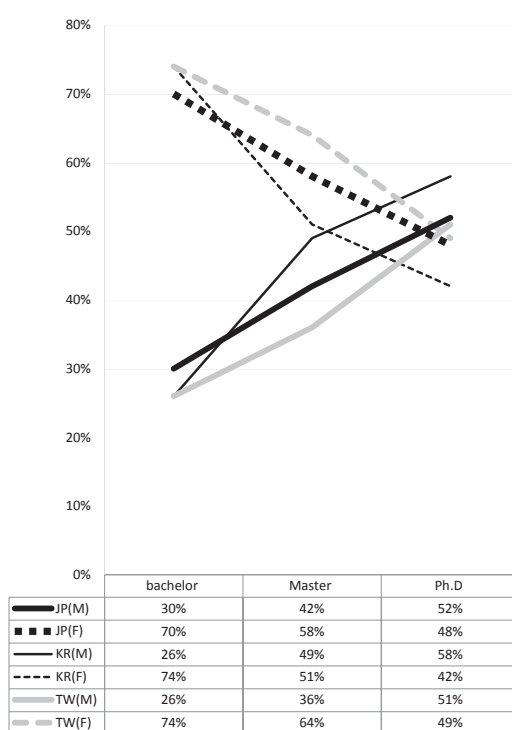


図6 教育学専攻の学士・修士・博士の男女比

F.7 a Graduates in Humanities & arts, 2004



F.7 b Graduates in Humanities & arts, 2011

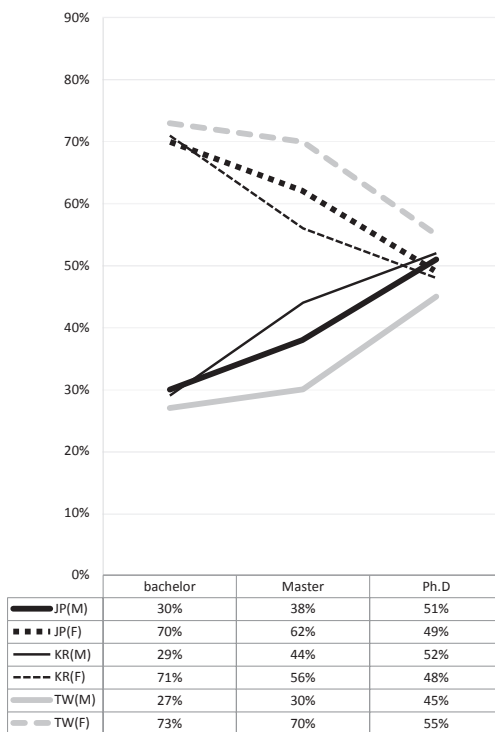


図7 人文学・芸術専攻の学士・修士・博士の男女比

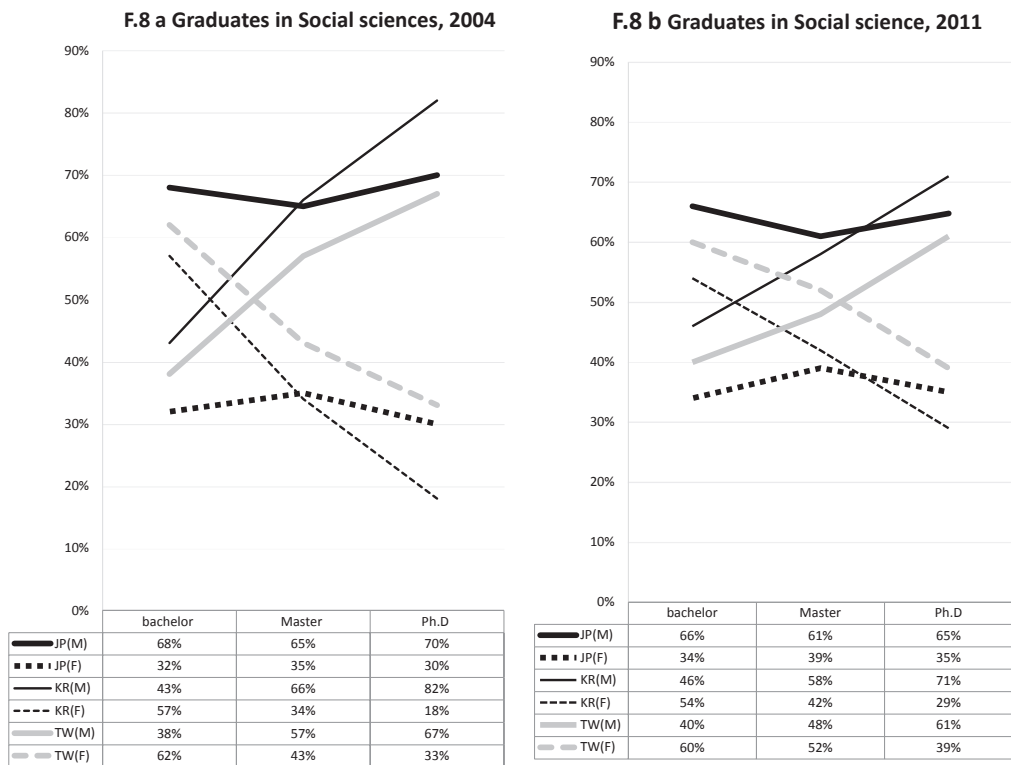


図8 社会科学専攻の学士・修士・博士の男女比

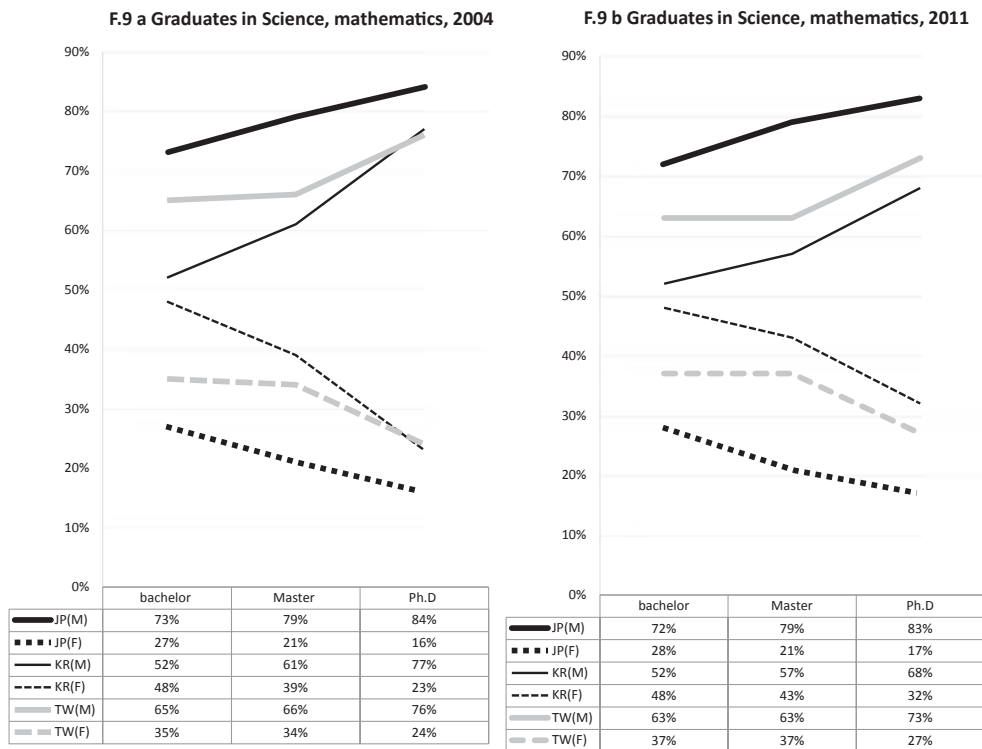


図9 科学・数学専攻の学士・修士・博士の男女比

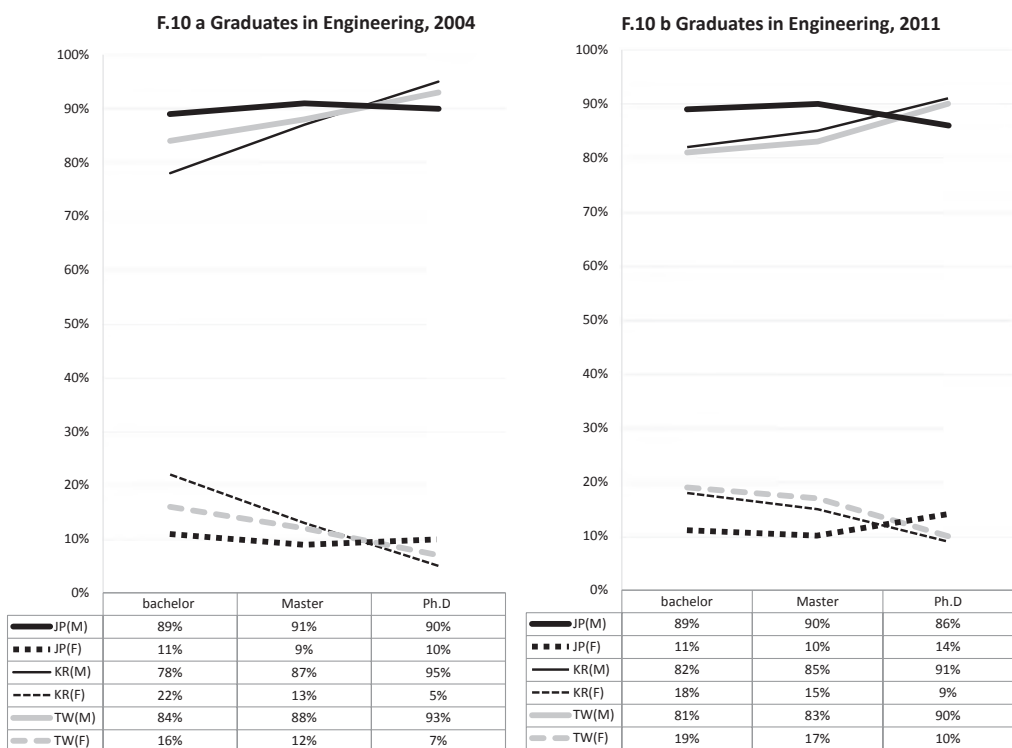


図10 工学専攻の学士・修士・博士の男女比

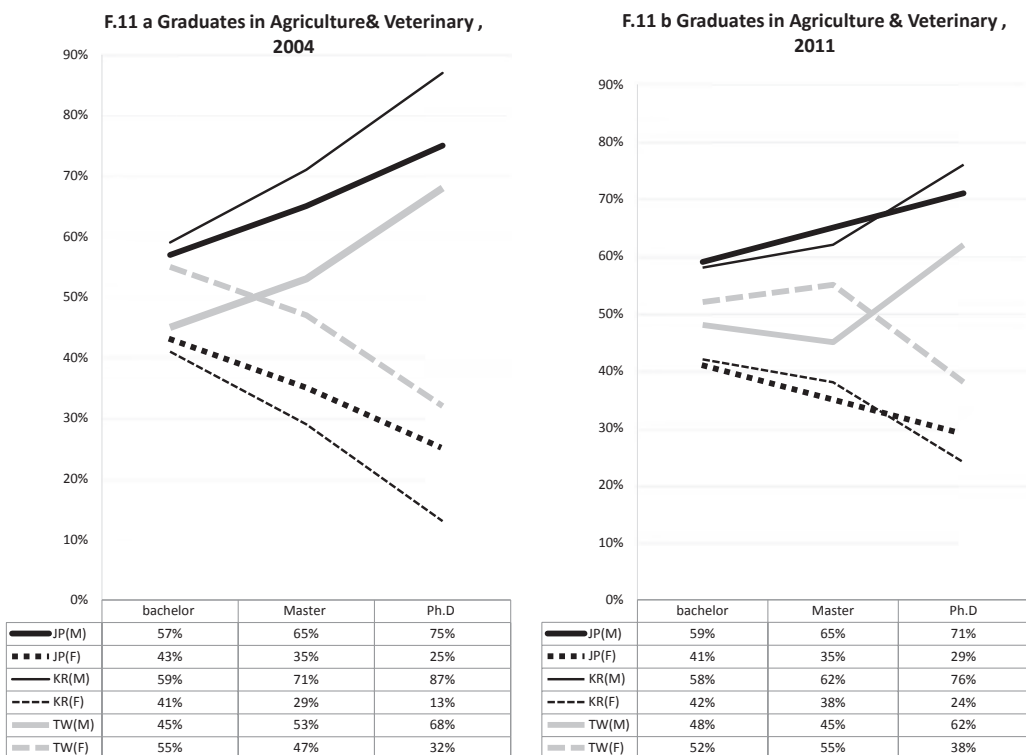


図11 農学・獣医学専攻の学士・修士・博士の男女比

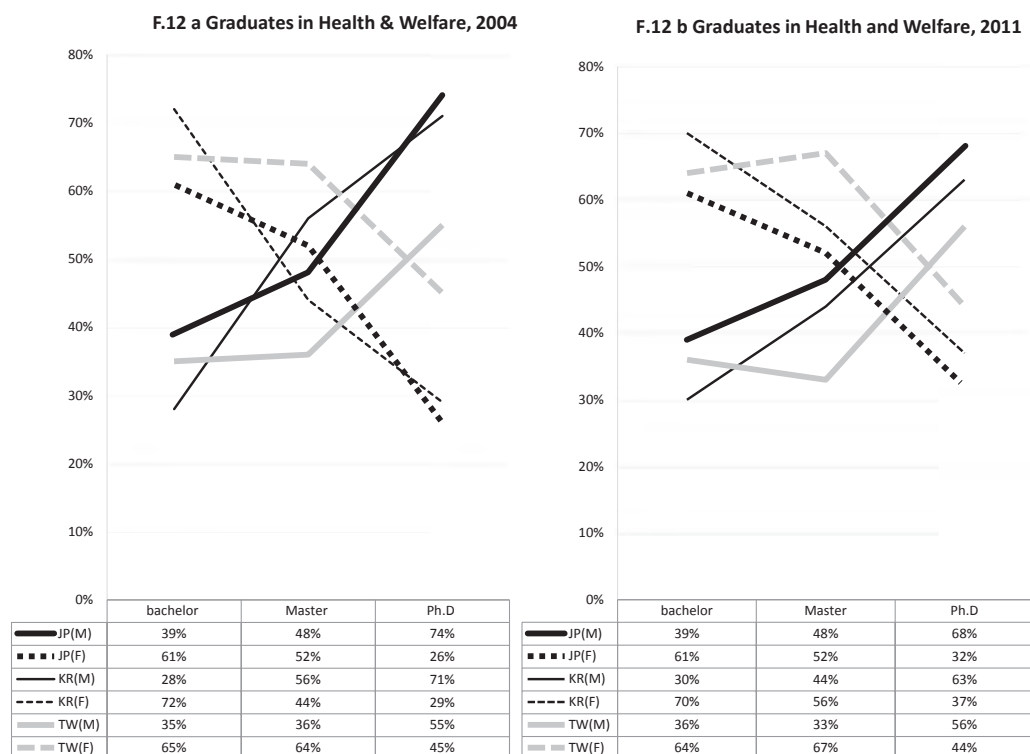


図12 保健・福祉専攻の学士・修士・博士の男女比

人文学・芸術は、2011年になっても途中で男女比率が逆転し、博士では男性優位になる。

社会科学（図8）は、2004年でも2011年でも、台湾と韓国は学士での女性割合が高い。台湾は2004年には修士以降で逆転が生じていたが、2011年では博士でのみ男性割合が高くなっている。韓国は2004年も2011年も修士以降で男性割合が高くなるが、ジェンダー格差は2011年の方が若干縮小している。これら2地域と異なり、日本の女性割合は学士から一貫して3割程度である。2004年でも2011年でも学士から修士にかけて女性割合が微増し、博士では学士をわずかに下回る。

農学・獣医学（図11）は、3地域ともジェンダー格差が縮小しているものの、博士の男性比率は依然として高い。

保健・福祉（図12）については、3地域とも学士の女性割合は高く、2004年でも2011年でも、6～7割が女性である。修士になると、

2004年でも2011年でも、台湾は女性優位を維持するものの、日本は男女が拮抗している。韓国は2004年には修士以降で男性優位となっていたが、2011年には博士でのみ男性優位となっている。3地域とも、博士になると女性割合は急激に低下する。

S & T分野（科学・数学（図9）、工学（図10）の計）では、3地域とも明確なジェンダー格差がみられ、工学ではその傾向がかなり顕著である。科学・数学については、2004年でも2011年でも日本の女性割合は他地域より低く、さらに、学位が上がるにつれて下がる傾向がはっきりしている。台湾と韓国では、2004年には修士から博士にかけての女性割合の低下がみられたが、2011年の韓国はその傾向が緩和されており、低下傾向が台湾では見られなくなっている。これら2地域では科学・数学におけるジェンダー格差は若干改善したといえる。工学についても、2004年でも2011年でも日本の女

性割合は他地域より低い、科学・数学と異なり、学位が上がっても女性割合が低下せず、修士から博士にかけて1%の上昇がみられる。ただし、これは留学生の比率が高まることによるものと考えられる¹⁵⁾。

以上を踏まえると、専攻分野別の垂直方向のジェンダー格差については、次のように指摘できる。

- ① 2004年より2011年の方がジェンダー格差の縮小傾向がみられるが、3地域とも、ほとんどの分野で、学位が上がるほど女性割合が下がる傾向は依然として続いている。
- ② ただし、日本の社会科学と工学では、①の傾向が見られない。どちらの年もどの学位レベルも前者は30%前後、後者は10%前後である。
- ③ 工学における男性優位はどちらの年もどの地域にも共通している。こうしたことはEU諸国や米国にも言える¹⁶⁾ ことだが、工学・製造・建設 (Engineering, Manufacturing & Construction) 分野の大学院生に占める女性割合は、EU27カ国平均が26%、米国は24%と、東アジア諸地域の2倍以上となっている。
- ④ 欧米諸国において、教育段階におけるジェンダー格差が縮小してきた背景を知るとは、3地域の今後にとって有益と思われる。たとえば、博士課程入学者の平均年齢が高いことから (EU21カ国平均31歳、OECD平均32歳)¹⁷⁾、修士修了直後の進学者が多くないことがうかがわれる。働きながら取得できる博士号 (イギリスのニュールート博士などボローニャ・プロセス¹⁸⁾ による改革の影響) の創出など、制度の柔軟化が博士全体の底上げになっているかもしれない。また、そもそも日本の高等教育機関は私立が多く、家計負担が大きい。費用負担の面で女性が教育機会を逸しやすいことも考えられる¹⁹⁾。
- ⑤ ④から、専攻ごとの一般学生・社会人・留

学生別の統計が必要となるが、現在のところ部分的にしか統計は整っていない。

5. 今後の課題：日本の女性研究者とジェンダー統計

これまでみてきたように、われわれの研究グループでは東アジアの女性研究者の実態が把握できるデータの収集を始めている。そのためには、垂直方向の格差と水平方向の格差 (Gender Segregation)²⁰⁾ を示すことができるデータ、すなわち、【男女別】【分野別】【職位別】²¹⁾ の3要素をカバーしている研究者統計が必要となる。しかしながら、これらがそろっているのは、韓国の大学および学術機関の女性研究者の統計のみであった。台湾と日本²²⁾ については、【男女別】と【分野別】または【男女別】と【職位別】というセットであれば入手できるものの、3要素がそろったデータは見当たらない。

日本の女性研究者が把握できるデータは、『学校基本調査』『学校教員統計調査』『科学技術研究調査』の3つがあり、統計法にもとづく基幹統計調査として行われている。『学校基本調査』については、【男女別】と【職位 (職名)】しかわからず、『学校教員統計調査』はそもそも3年に1回の調査で、【男女別】と【職名】はわかるが【専門分野】がわからないデータ (【年齢】はあり)²³⁾、【男女別】と【専門分野別】はわかるが【職名】²⁴⁾ がわからない、など整備が不十分である。『科学技術研究調査』 (総務省) については、【男女別】と【専門分野】はわかるが、【職位】がわからない上、研究者定義に博士課程の大学院生が含まれている。

以上のような現状から、『学校教員統計調査』が今回の比較に使用できるセカンドベストな選択と判断した。そこで、研究者の専門分野について *She Figures 2012* に準拠する6分野に、次のとおり集計し直した。

『学校教員統計調査』は専門分野を「専門 (専

攻) 分野一覧表」の「中分類」で回答させているが、これは61分類ある。専門分野を示すデータとして汎用されているのは「大分類」で、これは11分野ある。すなわち、「①人文科学、②社会科学、③理学、④工学、⑤保健、⑥商船、⑦家政、⑧教育、⑨農学、⑩芸術、⑪その他」である。内容から、⑧教育は社会科学、⑩芸術は人文科学、⑦家政はその他、⑥商船を工学に加え、その他を除く6分野とした。

東アジアの女性研究者の現状および分析については、機会を改めて論じたい。なお、今回データがもっとも整っていた韓国も、2003年までの性別統計は不完全であったが、法律の施行によって2004年以降データが整うようになった(資料参照)。日本(と台湾)の政府に対しては、早急にこれらの統計を整えるよう要望したい²⁵⁾。

[注]

- 1) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf (第4期科学技術基本計画)、http://www.mext.go.jp/a_menu/02_b.htm (文部科学省：科学技術関係人材の育成・確保)
- 2) http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/2nd/honbun.html (内閣府男女共同参画局)
- 3) http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/3rd/pdf/3-15.pdf (科学技術・学術分野における男女共同参画)
- 4) 基盤研究 (C) (課題番号25360043)。研究メンバーは、小川眞里子 (代表、三重大学)、河野銀子 (山形大学)、財部香枝 (中部大学)、大坪久子 (日本大学)、および Eunyoung Lee (韓国・全北大学)、Li-ling Tsai (台湾・高雄教育大学)、Yen Wen Peng (台湾・中山大学) である。
- 5) <http://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2013> (World Economic Forum, WEF)
- 6) 中国は69位、インドは101位。
- 7) 小川眞里子「科学と技術におけるアジアの女性」『テクノ／バイオ・ポリティクス：科学・医療・技術のいま』作品社、2008：121-141
- 8) European Union, 2013, *She Figures 2012 – Gender in Research and Innovation: Statistics and Indicators*
- 9) Education, Humanities & Arts, Social Sciences, Science & Mathematics, Engineering, Agriculture & Veterinary, Health & Welfare, Service, Others
- 10) Frascati Manual (OECD 2002), NS (Natural sciences), ET (Engineering and Technology), MS (Medical sciences), AS (Agricultural sciences), SS (Social sciences), H (Humanities)
- 11) たとえば、国連統計部の“Engendering Statistics, 1996” (邦訳『女性と男性の統計論—変革の道具としてのジェンダー統計—』1998) や、国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の“*Developing Gender Statistics: A Practical Tool*” など。
- 12) データの出典は、日本；文部科学省『学校基本調査』(MEXT, School Basic Survey)、韓国；Ministry of Education、台湾；Ministry of Education。
- 13) 『図でみる教育；OECD インディケータ (2013年版)』(明石書店) p.326.
- 14) European Commission, *She Figures 2012 – Gender in Research and innovation*, p.51.
- 15) 文部科学省科学技術政策研究所『日本の大学教員の女性比率に関する分析』(調査資料209) 文部科学省科学技術政策研究所、2012
- 16) “Education, health and welfare and the humanities remain female-dominated fields whereas science, mathematics and computing and especially engineering, manufacturing and construction continue to host mainly male PhDs.” *She Figures 2012*, p.53.
- 17) 『図でみる教育；OECD インディケータ (2013年版)』(明石書店)、p.323.
- 18) 俗に「大学版欧州連合」といわれている。①「欧州高等教育圏」で単位互換制度を導入し、圏内移動を促す、②大学の学位制度を学部(学士・修士)と大学院(博士)の各課程の2段階構造で統一する、③欧州の観点からみたカリキュラムを作り、欧州の一体化を目指す。
- 19) 2010年の日本の高等教育全費用の65.6%は私費負担 (OECD 諸国平均31.6%)。しかも私費負担率は、2000年 (61.5%) より上昇している。
- 20) *She Figures 2012*, p.86.
- 21) A: The single highest grade/post at which research is normally conducted. B: Researchers working in positions not as senior as top position (A) but more senior than newly qualified PhD holders (ISCED 6). C: The first grade/post into which a newly qualified PhD graduate would normally be recruited.
- 22) 文部科学省『学校基本調査』『学校教員統計調査』、総務省統計局『科学技術研究調査』。科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする統計法 (平成19年法律第53号) に基づく基幹統計調査である。いずれも統計法にもとづく「基幹統計調査」である。
- 23) 学校教員統計調査「年齢別職名別性別本務教員数」

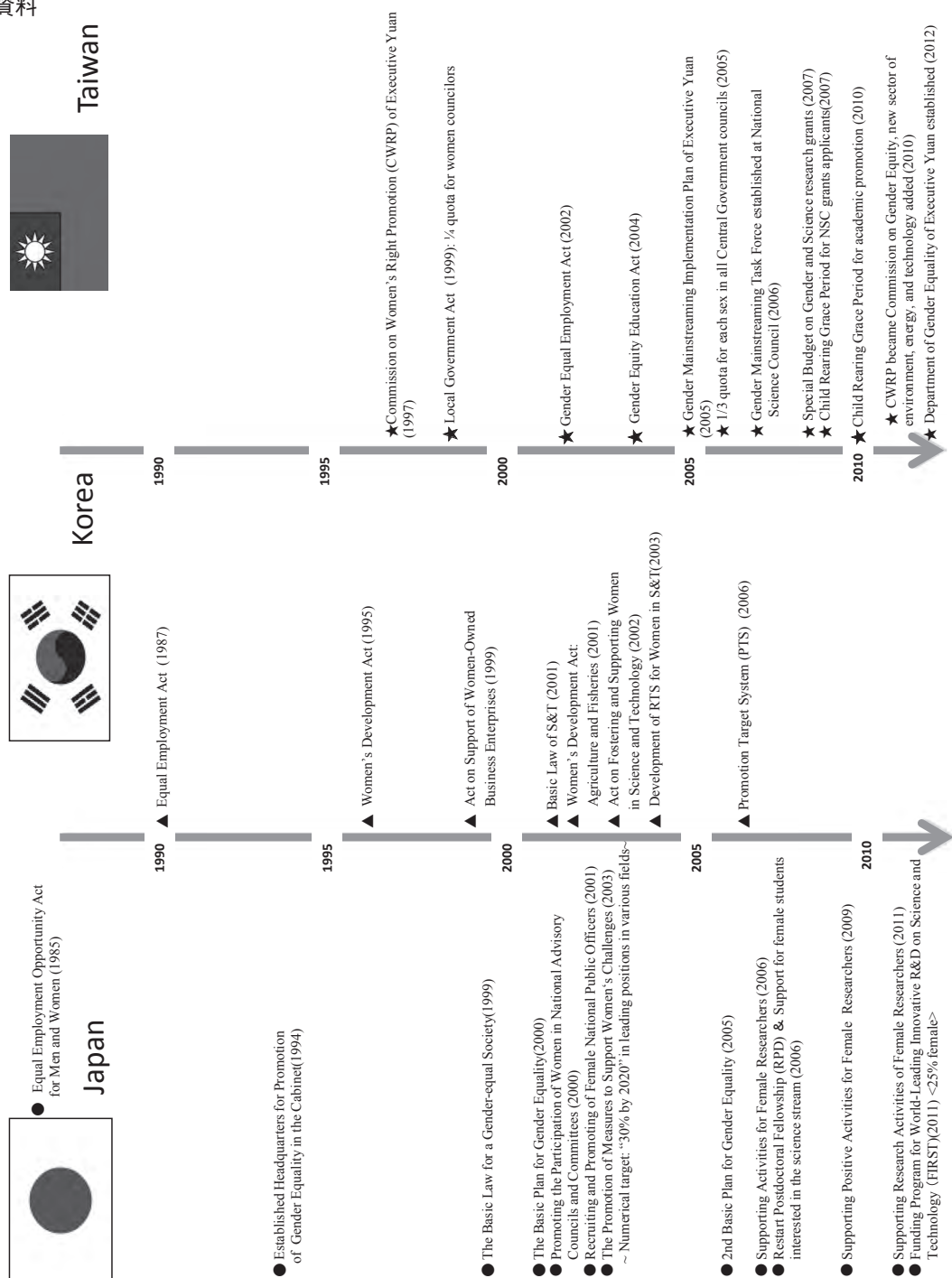
(178)

24) 学校教員統計調査「年齢区分別専門分野別本務教員数」(180)

25) 「平成24年度統計法施行状況に関する審議結果」の「施策展開にあたっての基本的な視点③」の中に「ジ

ェンダー統計」が示されたのを受け、e-Gov 等においてパブリックコメントが募集された(総務省「公的統計の整備に関する基本的な計画」の変更に関する意見募集)。われわれ研究チームは、このような機会を捉え、ジェンダー統計の整備を要望した。

資料



Gender Analysis on Vertical and Horizontal Segregation in the Composition of Students in East Asia

—Through a Comparison among Japan, Korea and Taiwan—

TAKARABE Kae

KAWANO Ginko

OGAWA Mariko

OHTSUBO Hisako

Abstract

The authors reveal and compare the changing patterns of gender segregation in the composition of students who have graduated from universities in Japan, Korea, and Taiwan since 2004. The students are classified into 7 categories in accordance with the ISCED97: Education, Humanities & Arts, Social Sciences, Science & Mathematics, Engineering, Agriculture & Veterinary, and Health & Welfare. We discuss (1) the situation of female PhD graduates and (2) the ratios of men and women at the various levels of higher education (bachelor, master, PhD) in each field.